

日 菅代表代行 与党と論議前向き

民主党の菅直人代表代 連法案（日切れ法案）の正論議に前向きな姿勢を示した。審議の見直しについて、「報道2000」で、揮「しっかりと質疑すれば」「一方で「年度内採決もあり得るし、審議がまだ定税率を維持する感入閣「かもしれない」と述べ修だからということもあり

野党側の求めにに応じて徹底審議が行われない場合は年度内採決に応じないとの考えを強調した。菅氏は修正協議のポイントとして「自民党内に道路財源には手を付けさせないと思っている。」（修正論議が本格化すれば）自民党は相当タカタカするのではないかと指摘した。

民主・小沢氏講演
民主党の小沢一郎代表は3日、都内で開いた「小沢一郎政治塾」の会合で講演し、「日米、日中関係は非常に大事だ。

道路利権批判
谷垣氏が反論
「薄っぺらだ」
自民党の谷垣禎一政調だ」と批判した。

悲鳴が上がる。民主党案は、必要な道路は全部造ると言っているが（財源が）あいまいで不確かだ」と批判した。

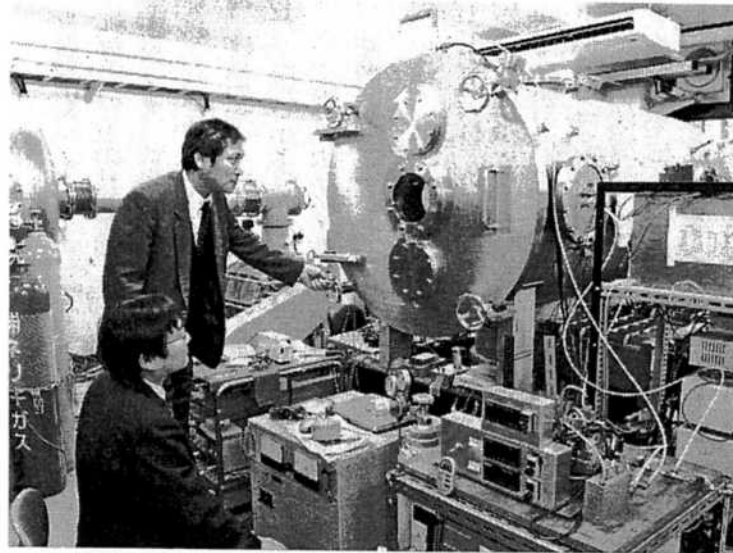
大学が中心となって開発した人工衛星を打ち上げる計画が、相次いでいる。若者の理科離れが叫ばれる中、「夢のあるプロジェクト」として後押しする狙いのほか、地域活性化のシンボルとして地元企業との連携を模索する動きもある。日本の航空宇宙産業の活性化につながるか、注目を集めそうだ。

ニュース スキャン

◇「大学発」

関西で、多くの中小企業経営者を輩出するなど「ものづくりに強みを発揮する大阪工業大学。昨年4月、宇宙推進工学研究室を開設し、世界初のロケットエンジンを搭載した小型人工衛星打ち上げ計画を進めている。3年後の打ち上げを目指し、約2000万円

キャンパスで人工衛星開発



3年後の打ち上げを目指し、大阪工業大で人工衛星の開発が進められている—大阪市旭区

「夢物語」をビジネスに

大工大の計画の特徴のひとつは、電気エネルギーを使うロケットエンジン。小型人工衛星への搭載は世界で初めての試みで、燃料を搭載する化

学ロケットに比べて燃料効率が高く、長時間の加速が可能だ。地上局から無線で遠隔操作を行うと、宇宙空間で自由に

宙空間での衛星修理や回収に役立てることができる」として、データ収集に余念がない。地元企業の協力を得て製作費を抑えつつ、計画発表会

飛行させるという。地上局を大阪市旭区のキャンパス内に設置して人工衛星が大阪の上空に達したとき、無線操作で高解像度カメラを使って淀川流域を撮影し、環境観測に役立てる予定だ。大工大は若者の理科離れに歯止めをかけようと昨年航空宇宙工学体験教室を開催しており、「ものづくりへの関心呼び起したい」としている。

また、香川大の人工衛星「STARS（スターズ）」は能見公博准教授が開発、小型衛星2個をひもでつなぎ、ひもを引くことで衛星の姿勢を制御するとい、年内の打ち上げが決まっている。この技術を応用すれば「宇宙

に小中学生を招くなど、地域を牽げた取り組みを進めている。人工衛星を単なる夢物語で終わらせず、「ビジネスに結びつけよう」という動きも出ている。その代表例が、北海道工業大学の佐鳥新准教授らが設立した国内初の人工衛星ベンチャー「北海道衛星」だ。宇宙から農作物や森林を撮影し、作柄のデータを配信する計画で、5年以内の打ち上げを目指している。

企業とタイアップする産学連携により、「地理的に不利な条件の北海道でも、産業・雇用創出に結びつく。航空宇

人工衛星開発には電気工学や金属加工、制御工学をはじめ幅広い技術が必要とされる。こうした航空宇宙分野は市場規模が小さく、「企業にとってもうけのうまみが少ない」とされるものの、大工大の関係者は「技術力をアピールする機会だ」と力説してやまない。

関西では、年内に東大阪の中小企業が開発した人工衛星打ち上げ計画もある。それだけに、大学と地元企業がいかにか協力して地域経済の活性化につなげるか、今後の課題といえそうだ。

人工衛星の機体の軽量化に取り組んでおり、田原弘一教授は「企業も大学の設備を活用することで研究開発費を削減できるのではないかと」と、同様に産学連携を呼びかける。田原教授は「関西をロケットエンジンの開発拠点としてアピールしたい」と語るなど、将来はベンチャー企業設立も視野に入れている。

◇地域活性化

人工衛星開発には電気工学や金属加工、制御工学をはじめ幅広い技術が必要とされる。こうした航空宇宙分野は市場規模が小さく、「企業にとってもうけのうまみが少ない」とされるものの、大工大の関係者は「技術力をアピールする機会だ」と力説してやまない。